

在大阪オランダ総領事 表敬訪問

10月5日(火)、在大阪オランダ総領事館のマーク・カウパース総領事が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

カウパース総領事

- オランダは、風車やゴッホなど、のどかな印象が強いが、農業でのドローン使用、eコマースの発達、ロボットによる工場の省人化など、ハイテクが進んだ国でもある。
- 日本とは、エネルギー転換、アグリフード、ライフサイエンス、デジタル化などの分野で、経済関係を強化していきたい。
- オランダにはロッテルダム港を中心とした半径500km以内に1億5,000万人の欧州市場があり、800の日本企業の拠点が存在する。今後は、企業誘致やイノベーションにも注力したく、日蘭デジタルプラットフォームイベントを計画しているので、中部圏の企業とも連携していきたい。



水野会長



- 中経連が重点を置くイノベーション・人材育成・グローバル化・ダイバーシティの推進や、産学官連携など、オランダと共通する課題は多く、連携を促進していきたい。
- イノベーションでは、シニアが働くことができる技術のブレークスルーによる問題解決を期待している。

- 中部は自然が豊かで伝統工芸も盛んな地域である。ビジネス以外の良さも感じ取っていただき、互いの連携強化につながることを期待する。

(国際部 平山りえ)

駐日ウズベキスタン特命全権大使 表敬訪問

10月15日(金)、駐日ウズベキスタン大使館のムクシクジャ・アブドゥラフモノフ特命全権大使が中経連を訪れ、水野会長以下幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。



アブドゥラフモノフ特命全権大使

- ウズベキスタンは自動車産業の育成に力をいれており、今後はEVなどの次世代技術において、日本企業との連携に期待している。まずは、年末にオンラインイベントを実施し、中小企業を中心に本国の産業を紹介する予定でいる。
- 名古屋大学との長年の交流や名古屋市とのパートナー都市協定など、中部圏とウズベキスタンの縁は深く、この地域に親しみを持つ人が多い。新型コロナウイルスの影響で停滞していたが、再び交流を深めていきたい。また、日本の教育の仕方を学び、人材育成も強化していきたい。

水野会長

- コロナ禍において、オンラインイベントが盛んだが、対面での交流も重要と感じている。今後は、ハイブリッド型で行うなど、新しい開催形式を取り入れて積極的に交流していきたい。
- 綿花(綿糸)の輸出入ではじまった両国産業の関係は、現在、ODAを通じた発電所建設事業や基幹通信システム構築事業などに進化しているが、それらの認知度はまだ低い。今後、経済・産業の

他にも文化や観光など、さまざまな場面で関係を深めていきたい。

(国際部 平山 りえ)

日台ポストコロナ経済フォーラム



10月25日(月)、台湾・台北市と日本各地をオンラインで結んで開催された日台ポストコロナ経済フォーラムに、中経連から水野会長が参加した。フォーラムでは、水野会長をはじめ経団連、関西・九州・北海道・四国の各経済連合会の代表、日台の大学有識者2名がパネリストとして登壇し、「ポストコロナにおける日台経済協力」をテーマに意見交換を行った。

水野会長は、「ポストコロナにおいて中部圏にとって大きなテーマとなるのは、デジタルやイノベーションの推進とカーボンニュートラルへの対応の二つである。中部圏はものづくりの中心地であるが、デジタルと新規創業に弱いため、デジタル強化のための人材育成や新規創業の促進、スタートアップと既存企業の協業によるイノベーション促進に力を入れている」と述べた。また、カーボンニュートラルについて、「中部圏がものづくり分野を中心に循環型社会の形成がすでに進んでいる利点を生かし、近く、脱炭素社会の実現に向けた戦略の方向性を打ち出す予定でいる。2050年の達成に向けて、デジタル化やイノベーションが不可欠であるが、台湾と当地域は量産技術や製品開発など、互いの相性が良く、本分野でも連携して世界に貢献できるだろう」とポストコロナに向けて意見を述べた。

(国際部 平山 りえ)

11月度・12月度 定例記者会見

11月1日(月)および12月6日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。11月度の定例記者会見には、国際委員長を務める大島副会長が同席した。

11月度定例記者会見

水野会長は、ナゴヤ イノベーターズ ガレージについて、「起業を志す人々を支援する場や、起業家同士が集い、互いに交流する場として熱量を高めていくため、さらなる仕掛けや新たなコミュニティの場が必要」として、2022年7月を目途に施設を拡張し、新エリア「Garage Annex」(仮称)を設けることを報告した。新エリアは、起業家や起業家予備軍の「たまり場」のような空間とすべく、新たなプログラムなどを検討していることを紹介し、「イノベーションやスタートアップの創出に貢献し、地域の持続的な成長を実現していく」と抱負を述べた。

続いて、国際委員会が取りまとめた「中部圏における高度外国人材の活躍促進に関する報告書」を公表し、大島副会長が企業や留学生などを対象としたアンケート結果や、産学官および外国人材が取るべき方策などについて説明を行った(2ページ参照)。



12月度定例記者会見

水野会長は、10月から12月の中部圏の景況判断が、D.I値※プラス0.5ポイントと、前期を2.4ポイント下回り、6期ぶりの悪化となったことを紹介し、「景気は足踏み状態にある。今後、緩やかな

改善が続くと思われるが、新たな変異株への懸念もあり動向を注視していく」と述べた。

また、今年一年の振り返りについて、「新型コロナウイルスの感染拡大が社会・経済へ大きな打撃を与えた」として、継続した対策と経済の早期回復の



重要性を指摘した。来年は、「地域創生に重点を置き、中期活動指針『ACTION 2025』にもとづく活動を推進し、地域力向上を目指す一年としたい」と抱負を語った。

※D.I値：景況判断を「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を差し引いた値

(総務部 古田 雄也)

駐日米国臨時代理大使・ 在名古屋米国首席領事との懇談会

11月4日(木)、在日米国大使館のレイモンド・グリーン臨時代理大使(左から4人目)ならびに在名古屋米国領事館のマシュー・センサー首席領事(左から3人目)が中経連を訪れ、水野会長、中経連会員2名、スタートアップ企業代表者2名と意見交換を行った。



<中経連側出席者>

- ・(株)日刊工業新聞社 大崎執行役員名古屋支社長(右から3人目)
- ・三井物産(株) 岡野中部支社副支社長(左から2人目)
- ・(株)U-MAP 西谷代表取締役CEO(右から2人目)
- ・(株)LOZI ロパーツ代表CEO(右端)

スタートアップに関する主な発言内容

- ・スタートアップは中部圏でも気運が高まっているが、依然として東京に集中している。国の支援もあり、地域分散を狙いたい。
- ・米国では起業に成功するまで失敗事例が多くあるが、日本では失敗すると信用を失い、次の起業への大きな壁となっている。
- ・中部圏で起業が醸成しないのは、リスクを取ってまで、起業する必要性を感じないからではないか。チャレンジ精神を養う環境づくりが重要。
- ・スタートアップには、海外へ目を向けることも大事。言葉の壁はあるが、米国のスタートアップ事情を肌で感じることは良い経験となる。

ダイバーシティ・女性活躍に関する主な発言内容

- ・企業によっては、リモートワークの導入によりワークライフバランスが実現している。新しい働き方が認められれば、女性をはじめ多様な人々の活躍の場を増やすことが期待できる。
- ・アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)が多様な人材の活躍を制限している。従来の意識を見直し、誰もが働きやすい環境をつくり出せれば、地域に人が集まり、活性化につながる。
- ・大使館・領事館で留学支援をしているが、近年、日本から米国に留学する人が減少している。海外で刺激を受け、視野の広い人材として活躍してほしい。

(国際部 平山 りえ)

日銀総裁と中部経済界との 金融経済懇談会

11月15日(月)、黒田日本銀行総裁と中部経済界との懇談会が名古屋市内にて開催され、中経連から水野会長が出席した。

冒頭の講演で黒田総裁は、「わが国の経済は、昨年春を底に持ち直しを続けてきたが、夏場の新型コロナウイルス感染症の拡大などから、従来の想定と比べると回復がやや遅れている」との認識を示した。

今後の先行きについては、「感染症への警戒感からサービス消費への下押し圧力が残るほか、半導体など部材の供給制約から輸出や生産への一時的な減速局面は続く」との見解を示した。



また、今後の金融政策については、各国の中央銀行で金融緩和縮小の動きが見られる中で、わが国が2%の物価安定目標を実現できる状況にないとして、強力な金融緩和を粘り強く続けていく旨を改めて強調した。

続いて、地元経済界代表による発言に移り、水野会長は、「当地域の経済については、景況感が緩やかに改善を続け、コロナショック前の状態に戻りつつある」との認識を示した。一方で、「足元では部材の調達難や原材料価格の高騰などの懸念材料が増加していることから、先行きに対する会員企業の見方は引き続き慎重である」と述べた。

次に、日本銀行に対しては、現行の金融政策を高く評価する一方で、今後の見通しに関してはワクチン接種の拡大による感染抑制の効果は万全ではなく、次の感染拡大も予想されるとして、感染症収束時までの現行施策の継続と国内経済の状況に応じた機動的な対応を求めた。

また、米国の政権交代などをきっかけに取り組みが加速している脱炭素化の話題にも触れ、日本銀行が金融機関向けに新たに設けた「気候変動対応の投融资を促す制度」や行内の横断組織で



ある気候変動ハブを通じて、わが国の環境整備に向けた積極的な関与を求めた。

(調査部 山崎 豊)

中部圏シンクタンク交流会



11月25日(木)～26日(金)、中経連は、中部圏の地方銀行系シンクタンク4団体※および(公財)中部圏社会経済研究所(以下、中部社研)と初の交流会を伊勢市内にて開催し、12名が参加した。

※(株)十六総合研究所、(株)百五総合研究所、(一財)長野経済研究所、(一財)静岡経済研究所

銀行系シンクタンクからは、各地の経済状況や重要課題、活動内容についての情報提供、中部社研からは、独自の分析手法である「地域力指標」を用いた基礎自治体の魅力評価の紹介が行われた。中経連は、SWOT分析およびカーボンニュートラルに関する活動状況を報告した。

4つの銀行系シンクタンクは、株式会社または財団かの違いもあり、軸足を置いている活動に差異はあるものの、どこよりも各県における経済状況に精通している点は共通。また、より広域で経済分析をする中部社研も加わり、互いの活動や地域の課題を共有できたことは、中部圏の経済状況を広域かつ詳細に認識するとともに、良い刺激となった。

今後は、情報交換にとどまらず、具体的な連携についても模索しながら、年2回程度、交流会を開催していく方針を共有した。

(タスクフォース部 牛田 芳克)